

令和4年9月13日

第3回定例会議案

(別冊3)

厚真町議会

報告第 6 号

教育委員会の事務事業の点検・評価報告について

教育委員会から、教育委員会の事務事業の点検・評価の結果について、別紙のとおり報告があったので提出する。

令和 4 年 9 月 1 3 日提出

厚真町議会議長 渡 部 孝 樹

厚 教 社 号
令和4年8月26日

厚真町議会議長 渡 部 孝 樹 様

厚真町教育委員会教育長 遠 藤 秀 明

教育委員会の事務事業の点検・評価報告について
このことについて、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づき別紙のとおり報告いたします。

(生涯学習課学校教育グループ・社会教育グループ)

令和 3 年度教育委員会の事務事業の 点検・評価報告書

厚真町教育委員会

目 次

議会への報告について	2
1 厚真町教育委員会外部評価委員会の会議の経過	3
2 点検評価について	4
3 意見書	5
4 事務事業点検評価結果	別冊

議会への報告について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条において、教育に関する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果について議会に提出するとともに、広く公表することとされています。

厚真町教育委員会では、同法に規定する教育事務の点検評価を実施するに当たり、教育に関して学識経験を有する者等で構成する厚真町教育委員会外部評価委員会を設置しています。

厚真町教育委員会においては、第4次厚真町総合計画及び厚真町教育振興基本計画に掲げる施策のうち、学校教育グループ所管の5事務事業と社会教育グループ所管の5事務事業についての内部評価を行いました。

7月21日及び8月23日の2日間の日程で、点検・評価シートによる外部評価委員会の審議を経て、意見をいただいたものであります。

つきましては、本町の教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検・評価の内容をとりまとめ、報告書として議会に提出いたします。

令和4年8月26日

厚真町教育委員会
教育長 遠 藤 秀 明

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

1 厚真町教育委員会外部評価委員会の会議の経過

第1回 厚真町教育委員会外部評価委員会

日 時：令和4年7月21日（木）

午後5時00分～午後7時00分

場 所：青少年センター2階相談室

委員出席者：委員4人

説明出席者：教育長、生涯学習課長、生涯学習課学校教育担当参事

日 程：1 点検・評価

各事業（10事業）の説明と質疑

第2回 厚真町教育委員会外部評価委員会

日 時：令和4年8月23日（火）

午後5時00分～午後5時40分

場 所：青少年センター2階相談室

委員出席者：委員4人

説明出席者：教育長、生涯学習課長、生涯学習課学校教育担当参事、
生涯学習課参事

日 程：1 点検・評価

各事業の点検・評価の確認、まとめ

2 意見・報告

まとめ

意見書提出

日 時：令和4年8月23日（火）午後5時40分

場 所：青少年センター2階相談室

委員出席者：委員4人

教育委員会出席：教育長、生涯学習課長、生涯学習課学校教育担当
参事、生涯学習課参事

2 点検評価について

(1) 点検評価対象年度

令和3年度

(2) 点検評価の方法

点検・評価については、初めに「第4次厚真町総合計画」及び「厚真町教育振興基本計画」に示されている各種の教育施策並びに従来から継続している事務事業等を確認し、学校教育グループ所管の5事務事業、社会教育グループ所管の5事務事業、あわせて10事務事業の「点検及び評価シート」を作成しました。

次に、教育委員会が妥当性、有効性、効率性の3つの項目の内部評価を行い、今後の方向性・課題・改善提案等の検討を行いました。

続いて、外部評価委員会が内部評価を終えた事務事業を、各担当者からの説明や質疑応答を経て再評価することで、評価の客観性及び公平性を確保することにいたしました。

3 意見書

外部評価委員会の意見

はじめに、学校教育グループ所管の事務事業について、特別支援教育支援員配置事業では、法令に基づき手厚くきめ細かな教育支援が施されており、引き続き、すべての児童生徒にとって学びやすい教育環境が構築されるよう、ニーズに的確に対応した事業展開を図っていただきたいと思います。

英語教育推進事業では、厚真町の英語教育は各方面からも高い評価がされており、厚真PRプロジェクトに関わった苫小牧市のALTからも事業内容や個々の能力の高さが評価されています。英検I B A 3級相当以上の生徒の割合も高く、成果が顕著であることから、今後も現状を堅持し、国際感覚や英語を活用した高いコミュニケーション能力の育成に努めていただきたいと思います。また、イングリッシュキャンプについては、従前の海外派遣研修事業にかわる新たなコミュニケーション能力を育成する実践型の取組であり、開催後の広報も十分に行い多くの生徒が興味を持って参加するような事業にしていきたいと思います。

学校給食センター管理運営事業では、児童生徒、教員からも「厚真の給食は美味しい」という声が聞かれます。引き続き安全安心な給食の提供に努めるとともに、地場産食材の生産量や特色の紹介など食育の推進にも努めていただきたいと思います。なお、残食率については、例えば麺類の汁のように残すよう指導されているものを算定根拠から除くなど実情に沿う計算を行い、適正な分析と評価をするよう努めていただきたいと思います。

就学援助事業では、就学援助制度は教育の機会・権利を保障する上でも大変重要な制度であり、国の法令などに基づく事業のため、引き続き現状維持で継続し、今後も制度のわかりやすい周知に努め、給付漏れが生じないよう適正な運用に努めていただきたいと思います。

厚真高等学校教育振興補助事業では、一定の新規入学者の確保に寄与していることは評価できますが、現行の経済的支援だけでは、長期的で発展的な存続は非常に厳しい状況と思われます。今後は、「厚真高校活性化促進事業」と連動して本町ならではの特性を生かした教育活動の魅力化・特色化を図り、さらに高校と地域との連携を深め、地域が高校を応援するような関係性が醸成され、また、町内外の中学生がこれまで以上に進学を目指す高校になることを期待します。そのためにも高校の魅力を積極的に発信していくことに努めていただきたいと思います。なお、

現時点においては本事業と「厚真高校活性化促進事業」とを連動させて魅力化を促進することが効果的と思われますが、ある程度、魅力化が図られた際は、本事業については徐々に予算規模などを縮小していくことが望ましいと考えられます。

次に、社会教育グループ所管の事務事業についてです。

厚真・上厚真放課後児童クラブ運営事業では、地域における子ども・子育て支援として児童の安心安全な居場所を提供し、児童の登録率、利用率ともに高いことは評価できます。今後、コスト面等の効率性のさらなる向上に向けた工夫を加えながら、児童の放課後における生活の質の向上が図られて行くことを期待します。

青少年健全育成事業では、家庭内だけで子どもに必要な応じたメディア利用を教育することは難しい場合もあり、教育委員会がメディアコントロールチャレンジのような取組を行っていることは評価できます。近頃はメディア疲れやSNSがないと不安な子どもたちもいるという事例もあるようです。今後、例えば、あえて全くメディアとの関わりのないイベントや活動の場を用意し、子どもたちにメディアと距離をおいた環境を体験してもらう、というような取組にも期待します。

団体補助事業では、コロナ禍ですが令和3年度は令和2年度に比べ件数も増え、多くの方が大会に出られるようになってきており良い傾向と思います。子どもたちのやりがいや大人の生きがいにつながる事業になっていると考えられます。今後も、補助の周知や内容の説明に努めていただくとともに、補助内容の整理にも努めてください。

遺跡整理事務所管理事業では、土器など一部展示品に触れられるのはなかなかない経験だと思うのでとても興味深く、他市町村の施設と比べても内容の濃い、魅力を感じさせる展示があると思います。町外から訪れた人からも好評をいただいていますので、今後も保管・管理の継続に努めていただきたいと思います。

パークゴルフ場管理事業では、震災により新町パークゴルフ場が使えなくなっていることは残念です。町民の体力維持・向上に加え、町外の方の利用が多ければ厚真の魅力発信の場という有効活用もできると思いますので、効率性の高い事業と評価できます。今後は、より町民の方に有効に利用してもらえるような付加的な設備・施設も含めて、パークゴルフ場の拡充に期待します。

教育委員会には、以上の評価内容や意見を踏まえ、教育行政の質的向上に向け、さらなる工夫を講じられるとともに、厚真町教育振興基本計画の目標達成に努め、住民ニーズに的確に応えていかれることを期待し

ます。

令和 4 年 8 月 2 3 日

厚真町教育委員会外部評価委員会

委 員 長 野 澤 政 博

副委員長 吉 岡 博 和

委 員 真 野 純 平

委 員 丹 羽 めぐみ

厚真町教育委員会

外部評価委員会点検評価

令和3年度執行事務事業分

厚真町教育委員会

令和3年度分 厚真町教育委員会外部評価事務事業一覧表〈学校教育グループ〉

[illegible]

令和3年度 事後事務事業評価シート

事務事業名	特別支援教育支援員配置事業	事業番号			グループ名	
		1	1	4	学校教育グループ	

1 基本事項

事業区分	事業開始年度	平成19年度	事業主体	厚真町教育委員会	会計区分	予算科目			
	事業終了年度	令和7年度			一般	10	2・3	2	619・629
事業の性質	法令に基づく義務的事業					条例等の有無			無
根拠法令・例規 計画等	学校教育法								
教育振興基本計画 上の位置付け	基本目標	自立して社会で生きていく基礎を育み、新しい時代を担える子どもの育成							
	基本方向	子どもの可能性を引き出し、才能や個性を伸ばす教育の推進							
	基本方針	特別支援教育の充実							
	－								

2 事業概要 (Plan)

事業の目的	通常学級に在籍する発達障がいなど、特別な教育的支援を要する児童生徒を対象に、特別支援教育支援員を配置し、学習活動や集団活動等への支援を行うことで、児童生徒がより学びやすく、生活しやすい環境を保障する。
事業の内容 (手段・方法等)	特別な教育的支援を必要とする児童生徒が在籍する学級に支援員を配置し、児童生徒個々のニーズに応じた学習活動や集団生活等の支援を行う。 配置校：厚真中央小学校、上厚真小学校、厚真中学校、厚南中学校 対象者数：36人 支援員数：8人
対 象	LD（学習障がい）、ADHD（注意欠陥/多動性障がい）、自閉症、情緒障がい等があり、困り感のある児童生徒
成果目標	特別な教育支援を必要とする児童生徒のニーズに応え、学級運営の円滑化を図る。

3 実施結果 (Do)

① 事業費

単位：千円

事業費の推移		R1年度実績 (評価対象前々年度)	R2年度実績 (評価対象前年度)	R3年度実績 (評価対象年度)	R4年度予算 (評価実施年度)	適 用
総事業費		19,019	22,367	18,170	21,450	
事業費	事業費	18,881	22,229	18,032	21,312	
	特定財源	国・道支出金				
		町債				
		その他	10,000			
	一般財源	8,881	22,229	18,032	21,312	
人件費 (@4,000*時間数)		138	138	138	138	事務事業時間配分計算表(別紙)により算定
事業費の 主な内訳	共済費	2,692	2,928	2,542	2,917	
	賃 金	16,189				
	報 酬		16,041	12,797	14,879	会計年度任用職員化(R2地公法改正)
	職員手当		2,078	2,204	2,919	
	旅 費		1,182	489	597	

② 実績・成果

指 標 名 称			R2年度（実績） （評価対象前年度）		R3年度（実績） （評価対象年度）		R4年度（見込） （評価実施年度）		R7年度 （目標年度）	
			数値	単位	数値	単位	数値	単位	数値	単位
			目標		目標		目標		目標	
主な活動指標	配置時間数 （支援員1人あたりの年間配置時間）	目 標	1,328	時間	1,328	時間	1,352	時間	1,352	時間
		実 績	1,328	時間	1,328	時間	—	時間	—	時間
		達成度	100	%	100	%	100	%	100	%
	※数値化できない活動内容や指標の変更等について記載する		目標数値は、 予算額		目標数値は、 予算額		目標数値は、 予算額		目標数値は、 予算額	
主な成果指標	対象児童生徒	目 標	—		—		—			
		実 績	29	人	36	人		人		
		達成度	—	%	—	%	—	%		%
	※数値化できない成果や指標の変更等について記載する 小中学校の通常学級において、様々な障がいをもつ児童生徒に対する学習の支援を行う		支援を必要とする児童生徒		支援を必要とする児童生徒		支援を必要とする児童生徒		支援を必要とする児童生徒	

4 事業の評価（Check）

評価項目	評価の視点	評価結果	説 明
妥当性	実施主体・目的・対象・手段等は公平かつ妥当か？	A	障がいのある児童生徒の自立や社会参加に向け、学習上の困難を改善・克服するため、主体的な活動を支える支援員の果たす役割は大きい。
有効性	期待された成果が得られたか？	A	障がいのある児童生徒の教育的ニーズに応えることができています。
効率性	コスト面からみた費用対効果は適正化？	A	指導力の高い免許保持者を配置して、教育的ニーズに応えることができています。

※評価結果は、A：妥当である B：概ね妥当である C：あまり妥当でない D：妥当でない で評価する

5 今後の方向性・課題・改善提案等

予算	継続 （現状維持）	サービス	継続 （現状維持）	方向性	現状維持
理由	特別支援教育支援員は、指導力の高い教員免許保持者であり、児童生徒の個に応じたきめ細やかな学習支援を継続するためには必要な事業である。また、通常学級における教育環境の充実につながっている。				
課題および改善提案	支援を必要とする児童生徒は年々増加しているが、概ね適正な支援員数が配置されている。しかし、これ以上大幅に増加すると免許保有者の配置がかなわない可能性があるため、支援の水準を低下させないための方策（人材確保や研修の充実等）について検討していく必要がある。 また、各学校において、そのお子さんの対応をスムーズに行うために保育園・小学校・中学校の情報共有と連携強化を図っていくことが必要である。				

※予算・サービスは「継続（拡大・現状維持・縮小）」および「終了」から、方向性は「拡大」「現状維持」「縮小」「終了」から選択。

6 評価

予算	継続（現状維持）	サービス	継続（現状維持）	方向性	現状維持
意見	法令に基づき手厚くきめ細かな教育支援が施されており、引き続き、すべての児童生徒にとって学びやすい教育環境が構築されるよう、ニーズに的確に対応した事業展開を図っていただきたいと思います。				

令和3年度 事後事務事業評価シート

事務事業名	英語教育推進事業	事業番号			グループ名	
		1	2	6	学校教育グループ	

1 基本事項

事業区分	事業開始年度	平成23年度	事業主体	会計区分	予算科目			
	事業終了年度	令和7年度	厚真町教育委員会	一般	10	1	1	783
事業の性質	法令に基づく選択的事業				条例等の有無			無
根拠法令・例規 計画等	学校教育法							
教育振興基本計画 上の位置付け	基本目標	自立して社会で生きていく基礎を育み、新しい時代を担える子どもの育成						
	基本方向	英語を活用しグローバル社会に生きる子供の育成						
	基本方針	国際社会に絆を広げるコミュニケーション能力の育成						
	－							

2 事業概要 (Plan)

事業の目的	「英語を活用しグローバル社会に生きる子どもの育成」を実現するため、小中9年間を通じた本町独自のカリキュラムを編成し、児童生徒の英語活用力を高める。
事業の内容 (手段・方法等)	・APR（厚真PRプロジェクト）授業の開催（各小学校第5・6学年、各中学校第1～3学年） ・町外のALT（外国語指導助手）と英語交流（小学校第4学年オンライン開催） ・児童英語検定の実施（小学校第4・5・6学年対象） ・小学校英語教育学会の加入 ・町英語暗唱大会、管内大会への参加・支援 ・英語教育施設の視察（東京都 TOKYO GLOBAL GATEWAY 町教委職員1名、教員4名）
対 象	厚真中央小学校、上厚真小学校、厚真中学校、厚南中学校
成果目標	中学3年段階で、多くの生徒が高い英語活用力を身に付けている。

3 実施結果 (Do)

① 事業費

単位：千円

事業費の推移		R1年度実績 (評価対象前々年度)	R2年度実績 (評価対象前年度)	R3年度実績 (評価対象年度)	R4年度予算 (評価実施年度)	適 用
総事業費		5,450	719	1,692	3,190	
事業費	事業費	5,350	619	1,592	3,090	
	特定財源	国・道支出金				
		町債				
		その他			700	地域づくり総合交付金
	一般財源	5,350	619	1,592	2,390	
人件費（@4,000*時間数）		100	100	100	100	事務事業時間配分計算表（別紙）により算定
事業費の 主な内訳	報償費	125	128	79	10	R3、R4その他（イングリッシュキャンプ運営管理委託料）
	旅費	773	162	537	674	
	需用費	175	226	142	406	
	負担金補助及び交付金	4,005	103	112	189	
	その他	272		722	1,811	

② 実績・成果

指 標 名 称			R2年度（実績） （評価対象前年度）		R3年度（実績） （評価対象年度）		R4年度（見込） （評価実施年度）		R7年度 （目標年度）	
			数値	単位	数値	単位	数値	単位	数値	単位
主な活動指標	コミュニケーション科時間数 （中学校3年生）	目 標	—		—		—		—	
		実 績	35	時間	35	時間	—	時間	—	時間
		達成度	—	%	—	%	—	%	—	%
	※数値化できない活動内容や指標の変更等について記載する 中学校3年生の英語科単位120時間に追加する時間数									
主な成果指標	英検ⅠBA 3級相当以上の割合	目 標	80	%	80	%	80	%	80	%
		実 績	68	%	74	%		人	—	人
		達成度	85	%	93	%	0	%		%
	※数値化できない成果や指標の変更等について記載する 英検ⅠBAは、英検の簡易（自治体）版で、安価で実施可能。 本町では全員がⅠBAテストを受けており（英検は任意）データを把握しやすい。道教委も全学校での実施を推奨している。例）英検ⅠBA3級＝英検3級相当			合格者/受験者 10月実施		合格者/受験者 10月実施		合格者/受験者 10月実施		

4 事業の評価（Check）

評価項目	評価の視点	評価結果	説 明
妥当性	実施主体・目的・対象・手段等は公平かつ妥当か？	A	グローバル社会に対応可能な子どもたちのコミュニケーション能力を高めることは急務であり、義務教育9年間で一貫した英語教育カリキュラムが確立されつつある。
有効性	期待された成果が得られたか？	A	英語活用能力・コミュニケーション能力の高い児童生徒が育成されてきている。
効率性	コスト面からみた費用対効果は適正か？	A	本町における特色ある教育活動の中核に位置づく事業であり適正な英語教育の推進が図られている。

※評価結果は、A：妥当である B：概ね妥当である C：あまり妥当でない D：妥当でない で評価する

5 今後の方向性・課題・改善提案等

予算	継続（現状維持）	サービス	継続（現状維持）	方向性	現状維持
理由	小1～中3までの町独自のカリキュラムを編成し、活用性の高い英語能力・コミュニケーション能力の育成が図られており、厚真PRプロジェクトや様々なテスト等でも実証され評価されつつある。また、グローバル社会に対応した人材・コミュニケーション能力の高い人材育成という時代のニーズに対応した事業である。				
課題および改善提案	これまでの取組みの積み重ねにより、児童生徒の英語能力・コミュニケーション能力は様々なテストでも実証されつつあり、引き続きこれらの育成を継続していくとともに、より実践的な機会を提供して今まで培った能力をさらに育成する必要がある。 また、小中9年間で定着した能力を義務教育の期間だけの育成に留めず、高校以上の学び場において、さらに伸ばしていく支援を検討する必要がある。				

※予算・サービスは「継続（拡大・現状維持・縮小）」および「終了」から、方向性は「拡大」「現状維持」「縮小」「終了」から選択。

6 評価

予算	継続（現状維持）	サービス	継続（現状維持）	方向性	現状維持
意見	厚真町の英語教育は各方面からも高い評価がされており、厚真PRプロジェクトに関わった苫小牧市のALTからも事業内容や個々の能力の高さが評価されています。 英検ⅠBA3級相当以上の生徒の割合も高く、成果が顕著であることから、今後も現状を堅持し、国際感覚や英語を活用した高いコミュニケーション能力の育成に努めていきたいと思っています。 また、イングリッシュキャンプについては、従前の海外派遣研修事業にかわる新たなコミュニケーション能力を育成する実践型の取組であり、開催後の広報も十分に行い多くの生徒が興味を持って参加するような事業にしていきたいと思っています。				

令和3年度 事後事務事業評価シート

事務事業名	学校給食センター管理運営事業	事業番号			グループ名	
		1	4	13	学校教育グループ	

1 基本事項

事業区分	事業開始年度	平成 1 2 年度	事業主体	会計区分	予算科目			
	事業終了年度	令和 7 年度	厚真町教育委員会	一般	10	5	3	268
事業の性質	法令に基づく選択的事業				条例等の有無			有
根拠法令・例規計画等	・ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・ 学校給食法 ・ 厚真町学校給食センター条例							
教育振興基本計画上の位置付け	基本目標	自立して社会で生きていく基礎を育み、新しい時代を担える子どもの育成						
	基本方向	健やかな体を育む子どもの育成						
	基本方針	学校給食の充実						
	－							

2 事業概要（Plan）

事業の目的	地元食材の活用やバランスの取れた栄養豊かな安全・安心な食事を児童・生徒に提供するとともに、学校給食が「生きた教材」となり、子どもの望ましい食生活の形成や食に関する理解を促し、豊かな心と健康な体を育む。
事業の内容（手段・方法等）	町直営により学校給食を町内各小中学校（4校）、認定こども園（2園）、高校に提供している。また、すべての児童・生徒が給食を受けられるように、食物アレルギーに対応した給食を提供している。 令和3年度実績 給食提供数1日615食 給食提供日数中央小199日、上厚真小198日、厚真中199日、厚南中199日、厚真高校162日（つみぎ、宮の森こども園225日） 食育の実績（授業）17回
対 象	小学校児童226人・中学校生徒117人・高校60人及び認定こども園園児96人、教職員等116人
成果目標	安全・安心な給食の提供と給食時間の食の指導と授業を通じた食育の推進

3 実施結果（Do）

① 事業費

単位：千円

事業費の推移		R1年度実績 (評価対象前々年度)	R2年度実績 (評価対象前年度)	R3年度実績 (評価対象年度)	R4年度予算 (評価実施年度)	適 用
総事業費		80,640	81,344	90,148	90,853	
事業費	事業費	69,600	70,304	79,108	79,813	
	特定財源					30年度より厨房機器購入は別事業へ
	国・道支出金					
	町債					
	その他	28,455	29,857	32,421	34,282	
一般財源		41,145	40,447	46,687	45,531	
人件費（@4,000*時間数）		11,040	11,040	11,040	11,040	事務事業時間配分計算表（別紙）により算定
事業費の主な内訳	賃金等	20,967	21,473	23,637	25,461	会計年度職員の賃金、共済費等人件費
	賄材料費	30,946	32,600	35,220	36,601	
	光熱水費	8,119	7,198	8,244	3,360	
	委託料	3,085	3,134	3,657	5,897	
	その他	6,483	5,899	8,350	8,494	修繕費、備品購入費等

② 実績・成果

指 標 名 称			R2年度（実績） （評価対象前々年度）		R3年度（実績） （評価対象前年度）		R4年度（実績） （評価対象年度）		R7年度 （目標年度）	
			数値	単位	数値	単位	数値	単位	数値	単位
主な活動指標	児童・生徒等の給食喫食数	目 標	—	人	—	人	—	人	—	人
		実 績	619	人	615	人	647	人	—	人
		達成度	—	%	—	%	—	%	—	%
	※数値化できない活動内容や指標の変更等について記載する									
主な成果指標	学校給食における厚真産食材（野菜のみ）の使用状況（重量ベース）	目 標	40	%	40	%	40	%	40	%
		実 績	17.6	%	26.7	%	—	%	—	%
		達成度	44.0	%	66.8	%	—	%	—	%
	学校給食における小・中学校全体の1週間の平均残食率	目 標	5以下	%	5以下	%	5以下	%	5以下	%
		実 績	11.1	%	13.1	%	—	%	—	%
		達成度	45.0	%	38.2	%	—	%	—	%
	※数値化できない成果や指標の変更等について記載する									

4 事業の評価（Check）

評価項目	評価の視点	評価結果	説 明
妥当性	実施主体・目的・対象・手段等は公平かつ妥当か？	A	町が安全安心な学校給食を、こども園の園児、小中高校の全児童生徒を対象として提供している。
有効性	期待された成果が得られたか？	A	厚真の食材だけの提供日を設けて地元食材の提供と食育の推進に努めている。R2年度比では厚真町産食材の使用状況上昇している。
効率性	コスト面からみた費用対効果は適正か？	A	管理運営に必要な経費は町が負担し、賄材料費については保護者負担を原則としており、概ね安定した運営が図られている。

※評価結果は、A：妥当である B：概ね妥当である C：あまり妥当でない D：妥当でない で評価する

5 今後の方向性・課題・改善提案等

予算	継続（現状維持）	サービス	継続（現状維持）	方向性	現状維持
理由	平成12年の事業開始当初から安全安心な学校給食を提供してきており、今後も現状を維持し安定した運営が求められている。				
課題および改善提案	- 平成29年10月に学校給食費（賄材料納付金）の改定を行い、児童生徒については激減緩和措置をしている。今後も物価上昇、消費税改定等の動向に注視する必要がある。 - 成果指標の設定について、取り扱うデータや分析方法を精査し適正な設定をする必要がある。				

※予算・サービスは「継続（拡大・現状維持・縮小）」および「終了」から、方向性は「拡大」「現状維持」「縮小」「終了」から選択。

6 評価

予算	継続（現状維持）	サービス	継続（現状維持）	方向性	現状維持
意見	児童生徒、教員からも「厚真の給食は美味しい」という声が聞かれます。引き続き安全安心な給食の提供に努めるとともに、地場産食材の生産量や特色の紹介など食育の推進にも努めていただきたいと思います。 なお、残食率については、例えば麺類の汁のように残すよう指導されているものを算定根拠から除くなど実情に沿う計算を行い、適正な分析と評価をするよう努めていただきたいと思います。				

令和3年度 事後事務事業評価シート

事務事業名	就学援助事業			事業番号			グループ名		
				1	6	18	学校教育グループ		

1 基本事項

事業区分	事業開始年度	平成23年度	事業主体	会計区分		予算科目			
	事業終了年度	令和7年度	厚真町教育委員会	一般	10	2・3	2	617・626	
事業の性質	法令に基づく義務的事業					条例等の有無		有	
根拠法令・例規計画等	①学校教育法、厚真町要保護及び準要保護児童生徒就学援助要綱 ②特別支援学校への就学奨励に関する法律、特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童交付要綱								
教育振興基本計画上の位置付け	基本目標	自立して社会で生きていく基礎を育み、新しい時代を担える子どもの育成							
	基本方向	質の高い教育を支える教育環境の確保							
	基本方針	快適な教育環境の整備・充実							
	－								

2 事業概要 (Plan)

事業の目的	①就学援助（準要保護）：経済的な理由で就学が困難な児童生徒の保護者に対し、就学に必要な費用を援助することで、児童生徒が経済的理由に左右されことなく教育を受ける権利を保障する。 ②特別支援教育就学奨励費：特別支援教育を受ける児童生徒の保護者に対し、教育にかかる費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。 ※平成29年度から平成30年度小・中学校就学前給付開始（入学準備金）
事業の内容（手段・方法等）	①就学援助：厚真町要保護及び準要保護児童生徒就学援助要綱により扶助 対象経費：学用品費、新入学用品費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費、体育実技用具費、生徒会費、PTA会費、医療費、クラブ活動費、卒業アルバム代、オンライン学習通信費 ②特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱により補助 対象経費：学用品費、新入学用品費、通学費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費、体育実技用具費、オンライン学習通信費
対 象	①対象保護者数：51人（児童53人、生徒22人 計75人） R4就学前給付：5人（児童4人、生徒1人 計5人） ②対象保護者数：8人（児童8人、生徒1人 計9人）
成果目標	必要とするすべての保護者に援助費、補助金が交付される。

3 実施結果 (Do)

① 事業費

単位：千円

事業費の推移		R1年度実績 (評価対象前々年度)	R2年度実績 (評価対象前年度)	R3年度実績 (評価対象年度)	R4年度予算 (評価実施年度)	適 用
総事業費		6,183	6,136	7,638	10,378	
事業費	事業費	6,135	6,088	7,566	10,270	
	特定財源	国・道支出金	365	283	181	217
		町債				
		その他				
	一般財源	5,770	5,805	7,385	10,053	
人件費 (@4,000*時間数)		48	48	72	108	事務事業時間配分計算表(別紙)により算定
事業費の主な内訳	扶助費	6,135	6,088	7,566	10,270	

② 実績・成果

指 標 名 称			R2年度（実績） （評価対象前年度）		R3年度（実績） （評価対象年度）		R4年度（見込） （評価実施年度）		R7年度 （目標年度）	
			数値	単位	数値	単位	数値	単位	数値	単位
主な活動指標	※数値化できない活動内容や指標の変更等について記載する 申請行為に基づく認定により扶助するため数値目標化は難しい。	目 標								
		実 績								
		達成度		%		%		%		%
			扶助費給付対象 ①就学援助 36世帯 小57人・中16人 就学前給付 9世帯 小5人・中4人 ②特別支援教育 14世帯 小13人・中2人		扶助費給付対象 ①就学援助 51世帯 小53人・中22人 就学前給付 5世帯 小4人・中1人 ②特別支援教育 8世帯 小8人・中1人		扶助費給付対象 ①就学援助 41世帯 小47人・中21人 就学前給付 15世帯 小6人・中10人 ②特別支援教育 13世帯 小11人・中3人			
主な成果指標	※数値化できない成果や指標の変更等について記載する 申請行為に基づく認定により扶助するため数値目標化は難しい。	目 標								
		実 績								
		達成度		%		%		%		%
			扶助費給付対象 ①就学援助 4,850千円 就学前給付645千円 ②特別支援教育 594千円		扶助費給付対象 ①就学援助 6,869千円 就学前給付334千円 ②特別支援教育 364千円		扶助費給付対象 ①就学援助 8,326千円 就学前給付 1,287千円 ②特別支援教育 617千円			

4 事業の評価（Check）

評価項目	評価の視点	評価結果	説 明
妥当性	実施主体・目的・対象・手段等は公平かつ妥当か？	A	経済的事由により教育の機会が左右されることのないよう、権利を保障するための事業で、法律に基づき実施している。
有効性	期待された成果が得られたか？	A	援助を必要とする家庭（保護者）に扶助することができている。
効率性	コスト面からみた費用対効果は適正化？	A	財源の一部は地方交付税により措置されており、また国の補助金も活用している。

※評価結果は、A：妥当である B：概ね妥当である C：あまり妥当でない D：妥当でない で評価する

5 今後の方向性・課題・改善提案等

予算	継続（現状維持）	サービス	継続（現状維持）	方向性	現状維持
理由	近年、社会情勢の不安定化やひとり親家庭の増加等により、申請世帯が増加傾向にある。				
課題および改善提案	認定にあたっての基準の一つに生活保護支給基準が関係しており、この基準が引き下がった場合、認定にあたっては不具合が発生しないように配慮する必要がある。 また、援助を必要とする家庭に対して確実に援助するために、本制度の周知を徹底する必要がある。				

※予算・サービスは「継続（拡大・現状維持・縮小）」および「終了」から、方向性は「拡大」「現状維持」「縮小」「終了」から選択。

6 評価

予算	継続（現状維持）	サービス	継続（現状維持）	方向性	現状維持
意見	就学援助制度は教育の機会・権利を保障する上でも大変重要な制度であり、国の法令などに基づく事業のため、引き続き現状維持で継続し、今後も制度のわかりやすい周知に努め、給付漏れが生じないよう適正な運用に努めていただきたいと思います。				

令和3年度 事後事務事業評価シート

事務事業名	厚真高等学校教育振興補助事業			事業番号		グループ名	
				1	6	19	学校教育グループ

1 基本事項

事業区分	事業開始年度	平成12年度	事業主体	会計区分	予算科目			
	事業終了年度	令和7年度	厚真町教育委員会	一般	10	1	1	606
事業の性質	法令に基づかない自主的事業				条例等の有無			有
根拠法令・例規 計画等	北海道厚真高等学校教育振興補助要綱							
教育振興基本計画 上の位置付け	基本目標	自立して社会で生きていく基礎を育み、新しい時代を担える子どもの育成						
	基本方向	質の高い教育を支える教育環境の確保						
	基本方針	北海道厚真高等学校の教育支援						
	－							

2 事業概要 (Plan)

事業の目的	北海道厚真高等学校教育振興会を通じて、地域に根ざした特色ある教育活動づくりを支援することで、魅力ある高校として存続を図る。
事業の内容 (手段・方法等)	通学費用等補助（通学定期券購入、町内遠距離通学者）※通学定期券：補助率5分の4 資格取得に係る検定経費補助（英語検定、ワープロ検定等）※補助率4分の3 広報活動補助（入学案内パンフレット、学校案内ポスター作成） 行事活動補助（田舎まつりへの参加等）※令和3年度は新型コロナウイルスにより中止 教育活動支援（インターンシップ活動費用、手話授業講師費用、スキー体験学習費用、タブレット端末購入費用等）
対 象	北海道厚真高等学校及び生徒
成果目標	通学費用等の補助や資格取得に係る検定費用を補助することにより、経済的負担の軽減を図りつつ、地域に根ざした特色ある教育活動を支援することで、新規入学者の定員数を確保し、北海道厚真高等学校の存続を図ることを目標とする。

3 実施結果 (Do)

① 事業費

単位：千円

事業費の推移		R1年度実績 (評価対象前々年度)	R2年度実績 (評価対象前年度)	R3年度実績 (評価対象年度)	R4年度予算 (評価実施年度)	適 用
総事業費		12,151	11,515	15,900	18,173	
事業費	事業費	11,911	11,275	15,660	17,933	
	特定財源					
	国・道支出金					
	町債	10,000	10,000	11,000	10,000	
	その他					
一般財源		1,911	1,275	4,660	7,933	
人件費 (@4,000*時間数)		240	240	240	240	事務事業時間配分計算表(別紙)により算定
事業費の 主な内訳	負担金補助及び 交付金	11,911	11,275	15,660	17,933	

② 実績・成果

指 標 名 称			R2年度（実績） （評価対象前年度）		R3年度（実績） （評価対象年度）		R4年度（見込） （評価実施年度）		R7年度 （目標年度）	
			数値	単位	数値	単位	数値	単位	数値	単位
主な活動指標	町内外通学費補助対象人数 （1年生）	目 標	—		—		—		—	
		実 績	34	人	25	人	21	人		人
		達成度	—	%	—	%	—	%	—	%
	※数値化できない活動内容や指標の変更等について記載する									
主な成果指標	新規入学者数	目 標	40	人	40	人	40	人	40	人
		実 績	34	人	27	人	23	人		人
		達成度	85	%	68	%	58	%		%
	※数値化できない成果や指標の変更等について記載する									

4 事業の評価（Check）

評価項目	評価の視点	評価結果	説 明
妥当性	実施主体・目的・対象・手段等は公平かつ妥当か？	B	補助事業については、目的や対象等、公平に行うことができているが、町内から町外へと進学する生徒への補助と格差がある。
有効性	期待された成果が得られたか？	C	各種補助事業や支援により一定の新規入学者を確保できているものの、新規入学生数は減少傾向にある。
効率性	コスト面からみた費用対効果は適正化？	C	特に通学費補助は、経済的負担の軽減の観点から生徒の確保に寄与しているものの、少子化が進行する中で補助金のみで生徒数を確保していくことは非常に困難であり、高校の本来の魅力化に繋がりにくい状態である。

※評価結果は、A：妥当である B：概ね妥当である C：あまり妥当でない D：妥当でない で評価する

5 今後の方向性・課題・改善提案等

予算	継続（現状維持）	サービス	継続（現状維持）	方向性	縮小
理由	通学費用や資格取得等に係る検定経費の補助は、入学者の確保および経済的負担の軽減になっている。また、教育活動の支援により、地域に根ざした特色ある教育活動を実施することができているが、高校の本質的な魅力にはつながっていない。				
課題および改善提案	少子化が進行する中で、補助事業のみで生徒数を確保することに限界があり、目的を達成することは、非常に困難な状況である。 一方、令和2年度から新事業として「厚真高校活性化推進事業」を展開して高校の本質的な魅力化を図っており、今後は当該事業と並行して展開し、段階的に予算をシフトしていくことを検討する。また、町内小中学校9年間で培った能力をさらに伸ばせる高校づくりも視野に入れ、町内学生が厚真高校を進路先の一つとして考えられる高校づくりを推進する。				

※予算・サービスは「継続（拡大・現状維持・縮小）」および「終了」から、方向性は「拡大」「現状維持」「縮小」「終了」から選択。

6 評価

予算	継続（現状維持）	サービス	継続（現状維持）	方向性	縮小
意見	一定の新規入学者の確保に寄与していることは評価できますが、現行の経済的支援だけでは、長期的で発展的な存続は非常に厳しい状況と思われます。今後は、「厚真高校活性化促進事業」と連動して本町ならではの特性を生かした教育活動の魅力化・特色化を図り、さらに高校と地域との連携を深め、地域が高校を応援するような関係性が醸成され、また、町内外の中学生がこれまで以上に進学を目指す高校になることを期待します。そのためにも高校の魅力を積極的に発信していくことに努めていただきたいと思います。 なお、現時点においては本事業と「厚真高校活性化促進事業」とを連動させて魅力化を促進することが効果的と思われますが、ある程度、魅力化が図られた際は、本事業については徐々に予算規模などを縮小していくことが望ましいと考えられます。				

令和3年度分 厚真町教育委員会外部評価事務事業一覧表〈社会教育グループ〉

[illegible]

令和3年度 事後事務事業評価シート

事務事業名	厚真・上厚真放課後児童クラブ運営事業	事業番号			グループ名	
		2	7	21	社会教育グループ	

1 基本事項

事業区分	事業開始年度	平成8年度	事業主体	会計区分	予算科目			
	事業終了年度	令和7年度	厚真町教育委員会	一般	3	2	5	0416,0417
事業の性質	法令に基づく義務的事業				条例等の有無			有
根拠法令・例規計画等	児童福祉法、厚真町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例							
教育振興基本計画上の位置付け	基本目標	生涯にわたり、支え合い・学び合う地域づくりの推進						
	基本方向	社会全体の教育力の向上						
	基本方針	地域の教育力を活かした青少年の健全育成の推進						
	－							

2 事業概要（Plan）

事業の目的	放課後や学校休業日に児童の安心・安全な居場所を提供することに加え、適切な遊び、体験、学習及び体力づくり等の場を提供し、友達や支援員と共に豊かな生活をつくることを通じて、自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等、子どもたちの健全な育成を図る。また、放課後子ども教室との連携により子育て環境の一層の充実を図る。
事業の内容（手段・方法等）	1 開設期間 日曜日、祝日、12月31日～1月5日の休日を除く月曜日から金曜日は下校時～午後6時30分、土曜日、学校休業日は午前8時30分～午後6時30分を基本とする。 2 内容 町内の児童を対象に学習や遊びの機会を提供する他、誕生日会、夏祭り、クリスマス会等の行事を開催する。また、放課後子ども教室との役割分担を明確化し、両事業で豊かな放課後の時間を創造する。
対 象	町内在住の小学生
成果目標	児童の放課後児童クラブへの登録率及び利用満足度を維持する。

3 実施結果（Do）

① 事業費

単位：千円

事業費の推移		令和元年度実績 （評価対象前々年度）	R2年度実績 （評価対象前年度）	R3年度実績 （評価対象年度）	R4年度予算 （評価実施年度）	適 用
総事業費		22,095	24,409	24,502	29,392	
事業費	事業費	21,775	24,089	24,182	29,071	
	特定財源					※翌年に返還した後の額
	国・道支出金	18,380	19,718	10,946	10,946	
	町債					
	その他	2,304	1,955	1,189	1,189	
一般財源		1,091	2,416	12,047	16,936	
人件費（@4,000*時間数）		320	320	320	321	
事業費の主な内訳	賃金（報酬）	16,739	14,423	15,500	18,990	
	需要費	2,893	2,573	2,651	2,333	
	役務費	248	100	221	292	
	使用料及び賃借料	23	29	50	52	
	備品購入費	53	2,495	471	324	

② 実績・成果

指 標 名 称			R2年度（実績） （評価対象前年度）		R3年度（実績） （評価対象年度）		R4年度（見込） （評価実施年度）		R7年度 （目標年度）	
			数値	単位	数値	単位	数値	単位	数値	単位
主な活動指標	登録率	目 標	80	%	80	%	80	%	80	%
		実 績	83	%	71.5	%		%		%
		達成度	104	%	89	%	0	%	0	%
	※数値化できない活動内容や指標の変更等について記載する									
主な成果指標	児童の満足度	目 標	80	%	80	%	80	%	80	%
		実 績	82	%	86	%		%		%
		達成度	103	%	108	%	0	%	0	%
	※数値化できない成果や指標の変更等について記載する 毎年実施している放課後児童クラブアンケート調査の設問「児童クラブが好きですか？」に「とても好き」と「好き」と答えた児童の割合									

4 事業の評価（Check）

評価項目	評価の視点	評価結果	説 明
妥当性	実施主体・目的・対象・手段等は公平かつ妥当か？	A	児童福祉法に基づく事業であり、かつ、本町における放課後児童クラブは登録率、利用率ともに高く、地域における子ども・子育て支援施策として不可欠の事業である。
有効性	期待された成果が得られたか？	A	児童の安心安全な居場所を提供していることに加え、コロナ禍においても多種多様な教育活動を提供できており、異学年での交流の場にもなっている。
効率性	コスト面からみた費用対効果は適正か？	A	利用料無料で全児童が対象であり、さらに R3年度から国の補助金申請条件の変更で補助金の額が見直され特定財源が減少しているが、児童の居場所や安心安全な環境づくりを整備するためには必要なコストである。

※評価結果は、A：妥当である B：概ね妥当である C：あまり妥当でない D：妥当でない で評価する

5 今後の方向性・課題・改善提案等

予算	継続（現状維持）	サービス	継続（現状維持）	方向性	現状維持
理由	放課後児童クラブは、学校や家庭ではない第三の居場所として、そして、保護者の仕事と子育ての両立を支援するうえでも重要な事業であり、今後も、放課後における生活の質を高めていく必要性が高い。				
課題および改善提案	本事業と放課後子ども教室の両事業で、どちらにおいても体験的な学習につながる機会を提供する等、似た内容があることから両事業の役割分担の整理が必要となってきた。その他、多様な研修会を実施することで、支援員の資質向上を目指すとともに、支援員に資格の取得を促すなど有資格者の確保・配置により、より多くの国等の補助金を活用できる体制づくりを目指す。				

※予算・サービスは「継続（拡大・現状維持・縮小）」および「終了」から、方向性は「拡大」「現状維持」「縮小」「終了」から選択。

6 評価

予算	継続（現状維持）	サービス	継続（現状維持）	方向性	現状維持
意見	地域における子ども・子育て支援として児童の安心安全な居場所を提供し、児童の登録率、利用率ともに高いことは評価できます。今後、コスト面等の効率性のさらなる向上に向けた工夫を加えながら、児童の放課後における生活の質の向上が図られて行くことを期待します。				

令和3年度 事後事務事業評価シート

事務事業名	青少年健全育成事業			事業番号		グループ名	
				2	7	21	社会教育グループ

1 基本事項

事業区分	事業開始年度	平成6年度	事業主体	会計区分	予算科目			
	事業終了年度	令和7年度	厚真町教育委員会	一般	10	4	1	119
事業の性質	法令に基づく義務的事業				条例等の有無			有
根拠法令・例規計画等	厚真町青少年健全育成委員会設置条例、厚真町青少年健全育成委員会設置条例施行規則							
教育振興基本計画上の位置付け	基本目標	生涯にわたり、支え合い・学び合う地域づくりの推進						
	基本方向	社会全体の教育力の向上						
	基本方針	子どもたちの安全・安心の確保						
	－							

2 事業概要 (Plan)

事業の目的	青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的な施策を樹立するとともに、健全育成の円滑な推進を図る。
事業の内容 (手段・方法等)	条例に基づき委嘱される青少年健全育成委員は、教育機関及び青少年関係団体、学識経験者からなる11名の委員で構成され、年1回会議を開催し、教育委員会の諮問に応じて、青少年の健全育成に関する重要事項の調査審議を行っている。また、教育委員会と青少年健全育成委員が連携し、お祭り等での巡回指導及び見守りやパトロール活動を実施している。(1) 青少年健全育成委員会議 年1回 (2) 胆振管内青少年育成運動指導員会議(委員長) (3) 北海道青少年育成大会参加 (4) 青少年健全育成メッセージ伝達(委員長・町内学校長) (5) 子どもを守る「ひなんの家」「巡回パトロール」活動(6) 巡回指導(田舎まつり前夜祭、厚真神社例大祭、上厚真神社宵宮祭) (7) 児童生徒の生活のきまり 7月・12月発行 (8) 「学習・生活・運動習慣」向上運動(平成27～29年度)後継事業→厚真町アウトメディア運動(H30～R2) R3～あつまメディアサポートプロジェクト
対 象	青少年(18歳未満)
成果目標	巡回指導等により青少年に係る事件等を未然に防止し発生させない。また、生活等の習慣の改善に係る取組について、多くの青少年に取り組んでもらう。

3 実施結果 (Do)

① 事業費

単位：千円

事業費の推移		令和元年度実績 (評価対象前々年度)	R2年度実績 (評価対象前年度)	R3年度実績 (評価対象年度)	R4年度予算 (評価実施年度)	適 用
総事業費		1,587	1,451	1,472	1,633	
事業費	事業費	414	278	299	460	
	特定財源	国・道支出金				
		町債				
		その他				
	一般財源	414	278	299	460	
人件費 (@4,000*時間数)		1,173	1,173	1,173	1,173	
事業費の主な内訳	報酬	32	32	48	80	
	報償費	196	70	79	120	
	旅費	5	7	9	15	
	需用費	152	140	134	216	
	負担金補助及び交付金	29	29	29	29	

② 実績・成果

指 標 名 称			R2年度（実績） （評価対象前年度）		R3年度（実績） （評価対象年度）		R4年度（見込） （評価実施年度）		R7年度 （目標年度）	
			数値	単位	数値	単位	数値	単位	数値	単位
主な活動指標	青少年健全育成活動回数	目 標	7	回	7	回	7	回	7	回
		実 績	3	回	3	回		回		回
		達成度	42.86	%	42.86	%	0	%	0	%
	※数値化できない活動内容や指標の変更等について記載する 1, 巡回指導 3回（町内お祭り） 2, 巡回パトロール 3回（青色回転灯車両を点灯した町内パトロール） 3, 添乗指導（岩見沢線電車内）1回				コロナ禍により町内お祭り中止		コロナ禍により町内お祭り中止			
主な成果指標	中学生のメディアコントロールチャレンジ取組率	目 標	90	%	90	%	90	%	90	%
		実 績	98	%	91	%		%		%
		達成度	109	%	101	%	0	%	0	%
	※数値化できない成果や指標の変更等について記載する				（小学生の取組率 42%）		（小学生の取組率 夏休み12.1% 冬休み30.0%）			

4 事業の評価（Check）

評価項目	評価の視点	評価結果	説 明
妥当性	実施主体・目的・対象・手段等は公平かつ妥当か？	A	青少年健全育成委員会は、厚真町教育委員会の諮問機関として、青少年の問題を公平かつ公正に審議し、また教育委員会を中心に青少年健全育成委員や各関係機関が連携し、地域で子どもたちを見守る活動を行うものである。
有効性	期待された成果が得られたか？	B	教育委員会を中心に青少年健全育成委員等と連携して地域全体で青少年を見守る活動が行われており、町内の青少年に係る大きな事件等もなく、また、中学生のメディアコントロールチャレンジ取組率も高く、有効性は高いが、小学生の取組率は向上の余地がある。
効率性	コスト面からみた費用対効果は適正か？	A	町内のメディアインストラクターを育成し、R2年からメディア講座に係る全ての講座を依頼することで、経費を抑えながら、成果を得ることができた。

※評価結果は、A：妥当である B：概ね妥当である C：あまり妥当でない D：妥当でない で評価する

5 今後の方向性・課題・改善提案等

予算	継続（現状維持）	サービス	継続（現状維持）	方向性	現状維持
理由	有効性が期待される事業であり、今後も継続的な取り組みを維持する必要がある。				
課題および改善提案	国が目指すsociety5.0により、今後、ICTの積極的な活用が求められることから、メディアサポートプロジェクト事業については、事業内容を検証し、3年ごとに見直していく。また、町内で行われる催事では青少年の非行等の行動は見られない一方、インターネットやSNSに係るトラブル対策が重要となる等、地域の現状や時代の変化に合せて、青少年を取り巻く課題を把握し、本事業の活動を整理することが必要となってきた。				

※予算・サービスは「継続（拡大・現状維持・縮小）」および「終了」から、方向性は「拡大」「現状維持」「縮小」「終了」から選択。

6 評価

予算	継続（現状維持）	サービス	継続（現状維持）	方向性	現状維持
意見	家庭内だけで子どもに必要な応じたメディア利用を教育することは難しい場合もあり、教育委員会がメディアコントロールチャレンジのような取組を行っていることは評価できます。近頃はメディア疲れやSNSがないと不安な子どもたちもいるという事例もあるようです。今後、例えば、あえて全くメディアとの関わりのないイベントや活動の場を用意し、子どもたちにメディアと距離をおいた環境を体験してもらう、というような取組にも期待します。				

令和3年度 事後事務事業評価シート

事務事業名	団体補助事業	事業番号			グループ名	
		2	8	22	社会教育グループ	

1 基本事項

事業区分	事業開始年度	—	事業主体	会計区分	予算科目			
	事業終了年度	令和7年度	厚真町教育委員会	一般	10	4	1	641
事業の性質	法令に基づかない自主的事業				条例等の有無			無
根拠法令・例規計画等	厚真町民に対する体育振興及び文化振興行事参加費用助成金交付基準							
教育振興基本計画上の位置付け	基本目標	生涯にわたり、支え合い・学び合う地域づくりの推進						
	基本方向	社会全体の教育力の向上						
	基本方針	生涯を通じた多様な生涯学習活動の推進						
	—							

2 事業概要（Plan）

事業の目的	各社会教育団体へ経費を助成することにより、社会教育活動を推進し、また、体育・文化振興行事に参加する個人や団体の旅費等を助成することにより、体育・文化活動を推進することを目的とする。
事業の内容（手段・方法等）	（１）社会教育団体補助金（厚真町文化協会補助金、厚真町PTA連合会補助金、厚真町子ども育成連絡協議会、厚真町婦人団体協議会補助金） （２）体育・文化振興行事参加費補助金（体育振興及び文化振興を目的とした町外行事に参加した町民の団体又は個人に対して経費を助成）
対 象	社会教育団体及び体育及び文化振興行事参加補助金対象者
成果目標	助成により社会教育団体の組織化された活動、円滑な活動を維持し、及び体育・文化行事への参加する個人や団体の数を維持する。

3 実施結果（Do）

① 事業費

単位：千円

事業費の推移		令和元年度実績 （評価対象前々年度）	R2年度実績 （評価対象前年度）	R3年度実績 （評価対象年度）	R4年度予算 （評価実施年度）	適 用
総事業費		4,475	2,193	4,000	3,987	
事業費	事業費					
	特定財源					
	国・道支出金					
	町債					
	その他					
一般財源		3,578	1,296	3,103	3,090	
人件費（@4,000*時間数）		897	897	897	897	
事業費の主な内訳	負担金補助及び交付金	3,578	1,296	3,103	3,090	

② 実績・成果

指 標 名 称			R2年度（実績） （評価対象前年度）		R3年度（実績） （評価対象年度）		R4年度（見込） （評価実施年度）		R7年度 （目標年度）	
			数値	単位	数値	単位	数値	単位	数値	単位
主な活動指標	助成対象社会教育団体数	目 標	4	団体	4	団体	4	団体	4	団体
		実 績	4	団体	4	団体		団体		団体
		達成度	100	%	100	%	0	%	0	%
	※数値化できない活動内容や指標の変更等について記載する									
主な成果指標	体育・文化振興行事参加費補助金申請数	目 標	40	件	40	件	40	件	40	件
		実 績	10	件	25	件		件		件
		達成度	25	%	63	%	0	%	0	%
	※数値化できない成果や指標の変更等について記載する コロナ禍前の過去3年間の平均申請数約39件				新型コロナウイルス感染症拡大による大会中止で申請数が減少					

4 事業の評価（Check）

評価項目	評価の視点	評価結果	説 明
妥当性	実施主体・目的・対象・手段等は公平かつ妥当か？	A	社会教育団体や体育・文化振興行事参加費への補助金事業を行うことで、団体や個人が経済事情による制限を受けずに主体的な社会教育活動や体育・文化活動を行えるよう支援している。また広報や助言等を行なうことで、社会教育活動の推進につながっている。
有効性	期待された成果が得られたか？	A	社会教育団体への補助は、活動実績から補助金の活用で、社会教育活動の推進が図られている。体育・文化振興行事参加費補助金は、小学生から成人まで様々な年代や新たな団体からの申請など広く市民に活用されている。
効率性	コスト面からみた費用対効果は適正か？	A	体育・文化振興行事参加費補助金の活用実績は、全道などで好成績を収める生徒の増加や、全国規模の大会参加による助成額は増加しているが、同時にスポーツや文化振興につながっている。

※評価結果は、A：妥当である B：概ね妥当である C：あまり妥当でない D：妥当でない で評価する

5 今後の方向性・課題・改善提案等

予算	継続（現状維持）	サービス	継続（現状維持）	方向性	現状維持
理由	社会教育団体の活発な活動の推進やスポーツ及び文化団体が様々な大会等に参加し、優秀な成績を収めていることから今後も補助事業について継続していく。				
課題および改善提案	地区大会なしで全道や全国規模で行われる大会や、競技人口の少ないスポーツの大会に関わる申請も出てきており、今後、補助事業内容の整理が必要となってきた。				

6 評価

予算	継続（現状維持）	サービス	継続（現状維持）	方向性	現状維持
意見	コロナ禍ですが令和3年度は令和2年度に比べ件数も増え、多くの方が大会に出られるようになってきており良い傾向と思います。子どもたちのやりがいや大人の生きがいにつながる事業になっていると考えられます。今後も、補助の周知や内容の説明に努めていただくとともに、補助内容の整理にも努めてください。				

令和3年度 事後事務事業評価シート

事務事業名	事業番号			グループ名
遺跡整理事務所管理事業	2	9	24	社会教育グループ

1 基本事項

事業区分	事業開始年度	平成28年度	事業主体	会計区分	予算科目			
	事業終了年度	令和7年度	厚真町教育委員会	一般	10	4	2	970
事業の性質	法令に基づく義務的事業				条例等の有無			有
根拠法令・例規 計画等	文化財保護法、厚真町文化財保護条例							
教育振興基本計画 上の位置付け	基本目標	生涯にわたり、支え合い・学び合う地域づくりの推進						
	基本方向	郷土の歴史と文化財の保護・活用の推進						
	基本方針	文化の継承と文化財の保護・活用の推進						
	－							

2 事業概要（Plan）

事業の目的	厚真町の歴史を学ぶために必要な埋蔵文化財や郷土資料を収蔵展示し、社会教育活動及び未来の地域づくりに役立てる。
事業の内容（手段・方法等）	埋蔵文化財やアイヌ民族、明治開拓期以降の歴史民俗文化財の収集（寄贈）、保管、収蔵展示、公開活用や来所者に対する一般公開・展示収蔵品の案内・説明を行っている。そのため、軽舞遺跡調査整理事務所（旧軽舞小学校）にかかわる敷地内の草刈り等の環境整備その他事務所の維持管理を行う。
対 象	町民及び町外一般の方
成果目標	厚真町の昔の歴史を学ぶ・触れる・体験する場所として、小中学校の受入れはもとより、子どもからお年寄りまで幅広く受け入れられる生涯学習の場として、持続的運営を図る。

3 実施結果（Do）

① 事業費

単位：千円

事業費の推移		令和元年度実績 （評価対象前々年度）	R2年度実績 （評価対象前年度）	R3年度実績 （評価対象年度）	R4年度予算 （評価実施年度）	適 用
総事業費		603	2,485	2,372	2,742	
事業費	事業費	283	2,165	2,052	2,422	
	特定財源					
	国・道支出金					
	町債					
	その他					
一般財源		283	2,165	2,052	2,422	
人件費（@4,000*時間数）		320	320	320	320	
事業費の主な内訳	需用費	20	1,380	1,109	1,296	
	役務費	96	168	178	177	
	委託料	167	326	491	572	
	使用料及び賃借料	-	291	258	312	
	備品購入費	-	-	16	65	

② 実績・成果

指 標 名 称			R2年度（実績） （評価対象前年度）		R3年度（実績） （評価対象年度）		R4年度（見込） （評価実施年度）		R7年度 （目標年度）	
			数値	単位	数値	単位	数値	単位	数値	単位
主な活動指標	軽舞遺跡調査整理事務所 開所日数	目 標	243	日	242	日	243	日	243	日
		実 績	243	日	242	日		日		日
		達成度	100	%	100	%		%		%
	※数値化できない活動内容や指標の変更等について記載する									
主な成果指標	軽舞遺跡調査整理事務所 来館者数	目 標	700	人	700	人	700	人	700	人
		実 績	714	人	907	人		人		人
		達成度	102	%	130	%	0	%	0	%
	※数値化できない成果や指標の変更等について記載する									

4 事業の評価（Check）

評価項目	評価の視点	評価結果	説 明
妥当性	実施主体・目的・対象・手段等は公平かつ妥当か？	A	厚真町の歴史文化の保存、活用の施設としての位置づけを担う町内唯一の施設であり、町内外からの見学、レファレンス業務を実施するうえでも必要な施設。
有効性	期待された成果が得られたか？	A	震災関係や歴史文化財を活用した町内の小中学校の授業等の活用、道内の宿泊研修見学受入れのほか、令和3年度は縄文世界遺産スタンプラリー加盟館になったため、約900人の来館者があった。
効率性	コスト面からみた費用対効果は適正か？	A	令和2年度以降は埋蔵文化財発掘事業（委託）の整理事務所維持管理費が全額町の一般財源からの支出となったが、これまで以上に維持管理経費節減に努め運営されていた。

※評価結果は、A：妥当である B：概ね妥当である C：あまり妥当でない D：妥当でない で評価する

5 今後の方向性・課題・改善提案等

予算	継続（現状維持）	サービス	継続（現状維持）	方向性	現状維持
理由	これまでは埋蔵文化財発掘事業（委託）と一体の事業であったが、町内の埋蔵文化財事前協議対応やこれまでの出土品や郷土資料も含めた保管管理施設として継続しなければならない。				
課題および改善提案	将来的に軽舞遺跡調査整理事務所が郷土資料施設へ変更となる場合には、施設の大規模改修及び各種法令に準拠した施設へ移行することになると考えられ、その場合、埋蔵文化財や郷土資料の見学者の増加（サービス拡大）に伴い管理経費は増加していく可能性がある。				

※予算・サービスは「継続（拡大・現状維持・縮小）」および「終了」から、方向性は「拡大」「現状維持」「縮小」「終了」から選択。

6 評価

予算	継続（現状維持）	サービス	継続（現状維持）	方向性	現状維持
意見	土器など一部展示品に触れられるのはなかなかない経験だと思うのでとても興味深く、他市町村の施設と比べても内容の濃い、魅力を感じさせる展示があると思います。町外から訪れた人からも好評をいただいていますので、今後も保管・管理の継続に努めていただきたいと思います。				

令和3年度 事後事務事業評価シート

事務事業名	パークゴルフ場管理事業	事業番号			グループ名	
		2	10	24	社会教育グループ	

1 基本事項

事業区分	事業開始年度	昭和63年度	事業主体	会計区分	予算科目			
	事業終了年度	令和7年度	厚真町教育委員会	一般	10	5	2	263
事業の性質	法令に基づく義務的事業				条例等の有無			有
根拠法令・例規計画等	社会教育法第5条⑰、厚真町スポーツ施設設置条例、厚真町スポーツ施設管理規則							
教育振興基本計画上の位置付け	基本目標	生涯にわたり、支え合い・学び合う地域づくりの推進						
	基本方向	生涯スポーツの推進						
	基本方針	スポーツの推進と健康づくり						
	－							

2 事業概要（Plan）

事業の目的	町民の体力の向上とスポーツを通じた余暇の有効活用及び健康の維持増進を図る。
事業の内容（手段・方法等）	①開設期間：4月15日から11月15日・210日間（本郷いこいの森は5月1日～10月31日・184日間）②時間：日の出～日没 震災前、新町町民広場パークゴルフ場は、午後8時まで（夜間照明有）③使用料：無料 *H30年9月～新町パークゴルフ場は休止中
対 象	町民及び町外一般の方
成果目標	パークゴルフ場を数多くの方々に利用してもらう。

3 実施結果（Do）

① 事業費

単位：千円

事業費の推移		令和元年度実績 （評価対象前々年度）	R2年度実績 （評価対象前年度）	R3年度実績 （評価対象年度）	R4年度予算 （評価実施年度）	適 用
総事業費		797	916	870	795	
事業費	事業費	452	571	525	450	
	特定財源					
	国・道支出金					
	町債					
	その他					
一般財源		452	571	525	450	
人件費（@4,000*時間数）		345	345	345	345	
事業費の主な内訳	需用費	452	571	525	450	
	役務費					
	委託料					
	使用料及び賃借料	-				
	備品購入費	-	-			

② 実績・成果

指 標 名 称			R2年度（実績） （評価対象前年度）		R3年度（実績） （評価対象年度）		R4年度（見込） （評価実施年度）		R7年度 （目標年度）	
			数値	単位	数値	単位	数値	単位	数値	単位
主な活動指標	パークゴルフ施設数	目 標	2	箇所	2	箇所	2	箇所	3	箇所
		実 績	2	箇所	2	箇所		箇所		箇所
		達成度	100	%	100	%		%		%
	※数値化できない活動内容や指標の変更等について記載する				震災により新町町民広場パークゴルフ場閉鎖のため		震災により新町町民広場パークゴルフ場閉鎖のため		新町町民広場パークゴルフ場再開予定	
主な成果指標	パークゴルフ利用人数	目 標	3,000	人	3,000	人	3,000	人	8,000	人
		実 績	4,178	人	3,568	人		人		人
		達成度	139	%	119	%		%		%
	※数値化できない成果や指標の変更等について記載する 3箇所の施設の利用者数8,000人を目標とするが、震災により閉鎖となっている期間中は、2か所の目標数に変更する。				震災前の2箇所の平均値から目標を設定		震災前の2か所の平均値から目標を設定			

4 事業の評価（Check）

評価項目	評価の視点	評価結果	説 明
妥当性	実施主体・目的・対象・手段等は公平かつ妥当か？	A	町内外の利用者が多く、体力の増進やコミュニティの場として有効的に活用されており、町民の体力向上、健康増進及びコミュニティ形成の場として適切である。
有効性	期待された成果が得られたか？	A	閉鎖している新町町民広場パークゴルフ場の一部利用者が移動したと考えられるが、震災前と比べて上厚真、本郷の2箇所の利用者は増加している。
効率性	コスト面からみた費用対効果は適正か？	A	町民の体力維持や健康増進を図る施設として有効あり、また高齢者の利用が多く、介護予防としての役割も大きいことから、コスト面から見ても妥当である。

※評価結果は、A：妥当である B：概ね妥当である C：あまり妥当でない D：妥当でない で評価する

5 今後の方向性・課題・改善提案等

予算	継続（現状維持）	サービス	継続（現状維持）	方向性	現状維持
理由	パークゴルフは多くの町民に普及し、町内外の利用者も多いことから、継続的なニーズが見込まれるため現状維持する必要がある。				
課題および改善提案	震災により新町町民広場パークゴルフ場の利用が中止されておりパークゴルフ場の拡充が求められている。				

※予算・サービスは「継続（拡大・現状維持・縮小）」および「終了」から、方向性は「拡大」「現状維持」「縮小」「終了」から選択。

6 評価

予算	継続（現状維持）	サービス	継続（現状維持）	方向性	現状維持
意見	震災により新町パークゴルフ場が使えなくなっていることは残念です。町民の体力維持・向上に加え、町外の方の利用が多ければ厚真の魅力発信の場という有効活用もできると思いますので、効率性の高い事業と評価できます。今後は、より町民の方に有効に利用してもらえようような付加的な設備・施設も含めて、パークゴルフ場の拡充に期待します。				